

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 アテナ工業株式会社
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下野泰輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 小木曾範夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0575-24-2424

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	2,640	3.4	76	47.5	74	42.2	39	—
20年9月期第1四半期	2,553	2.2	52	△32.4	52	△33.7	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	4.13	—
20年9月期第1四半期	△9.14	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年9月期第1四半期	10,317	625.81	5,959	625.81	57.8	625.81	625.81	
20年9月期	9,830	628.65	5,987	628.65	60.9	628.65	628.65	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 5,959百万円 20年9月期 5,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,900	3.3	130	52.1	140	73.6	70	—	7.35
通期	10,300	4.7	360	39.0	400	45.9	200	1,040.0	21.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 9,524,070株 20年9月期 9,524,070株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 440株 20年9月期 440株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 9,523,630株 20年9月期第1四半期 9,523,630株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経済情勢は、米国でサブプライムローン問題に端を発したリーマンブラザーズの破綻に象徴されるような世界的な金融危機が深刻化し、金融不安が世界的に進む中で、先進諸国の景気後退が顕在化してまいりました。その影響は、好調さを維持していた新興国経済にも飛び火し、景気の減速感が出てきており、先行きに対する不透明感が広がってまいりました。

我が国の経済におきましても、世界的に景気後退が進む中で日本株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の企業収益が悪化し、設備投資の調整や個人消費が冷え込んでおります。更には、株式市場の低迷が企業業績に悪影響を及ぼしており、当社を取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマに、より良い製品作りを目指し、生産の効率化や技術力、開発力をもとに、前期に新製品「ペプラカップ」を上市いたしました。また、製品価格の見直し、原価低減などを行い、収益確保に努力いたしました。

その結果、第1四半期までの売上高は2,640百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は76百万円(前年同期比47.5%増)、経常利益は74百万円(前年同期比42.2%増)、四半期純利益39百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

流動資産

当第1四半期会計期間における流動資産の残高は5,111百万円(前事業年度は4,728百万円)となり383百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間における固定資産の残高は5,205百万円(前事業年度は5,101百万円)となり104百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債

当第1四半期会計期間における流動負債の残高は4,011百万円(前事業年度は3,501百万円)となり509百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間における固定負債の残高は346百万円(前事業年度は341百万円)となり5百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間における純資産の残高は5,959百万円(前事業年度は5,987百万円)となり27百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,378百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円の減少となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は100百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加による資金の増加591百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は133百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い47百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想については、平成20年11月12日付「平成20年9月期決算短信」を公表しました業績予想に変更はございません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、「当第1四半期累計期間」に係る営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は7,213千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,950	1,634,227
受取手形及び売掛金	2,717,460	2,302,718
商品及び製品	495,826	362,152
仕掛品	27,170	30,137
原材料及び貯蔵品	326,693	277,069
その他	71,050	122,119
貸倒引当金	△160	—
流動資産合計	5,111,991	4,728,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263,910	1,283,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,147,834	1,179,011
土地	967,899	966,719
その他(純額)	471,561	400,478
有形固定資産合計	3,851,206	3,829,595
無形固定資産	55,971	53,343
投資その他の資産		
投資有価証券	814,667	748,418
その他	549,572	535,157
貸倒引当金	△34,110	△33,330
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,298,530	1,218,646
固定資産合計	5,205,708	5,101,585
資産合計	10,317,700	9,830,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,631,572	2,040,136
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	4,649	79,300
役員賞与引当金	—	20,600
賞与引当金	48,953	124,700
その他	526,320	437,042
流動負債合計	4,011,494	3,501,778
固定負債		
退職給付引当金	141,938	139,684
役員退職慰労引当金	204,310	201,490
固定負債合計	346,248	341,174
負債合計	4,357,742	3,842,952

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,356,356	3,364,639
自己株式	△144	△144
株主資本合計	5,972,721	5,981,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,764	6,051
評価・換算差額等合計	△12,764	6,051
純資産合計	5,959,957	5,987,056
負債純資産合計	10,317,700	9,830,009

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,640,337
売上原価	2,155,657
売上総利益	484,679
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	49,301
賞与引当金繰入額	11,150
退職給付費用	1,611
役員退職慰労引当金繰入額	3,210
運賃	200,338
その他	142,338
販売費及び一般管理費合計	407,951
営業利益	76,728
営業外収益	
受取利息	259
受取配当金	663
受取手数料	3,485
その他	2,264
営業外収益合計	6,672
営業外費用	
支払利息	1,769
為替差損	6,923
営業外費用合計	8,692
経常利益	74,708
特別損失	
固定資産処分損	35
投資有価証券評価損	1,680
会員権評価損	1,279
特別損失合計	2,995
税引前四半期純利益	71,713
法人税、住民税及び事業税	1,952
法人税等調整額	30,425
法人税等合計	32,378
四半期純利益	39,335

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	71,713
減価償却費	113,724
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	940
受取利息及び受取配当金	△922
投資有価証券評価損益(△は益)	1,680
会員権評価損	1,279
支払利息	1,769
固定資産処分損益(△は益)	35
売上債権の増減額(△は増加)	△414,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,331
仕入債務の増減額(△は減少)	591,435
その他	79,253
小計	174,563
利息及び配当金の受取額	984
利息の支払額	△1,269
法人税等の支払額	△73,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,081
定期預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△102,428
無形固定資産の取得による支出	△5,870
その他	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△47,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,150

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等
(要約) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	2,553,977
II 売上原価	2,086,472
売上総利益	467,504
III 販売費及び一般管理費	415,496
営業利益	52,007
IV 営業外収益	2,461
V 営業外費用	1,917
経常利益	52,552
VI 特別利益	16,161
VII 特別損失	212,601
税引前四半期純損失(△)	△143,887
税金費用	△ 56,803
四半期純損失(△)	△87,083

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年10月1日から平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△143,887
減価償却費	71,469
役員賞与引当金の増減額	△15,160
賞与引当金の増減額	△73,234
退職給付引当金の増減額	△14,308
役員退職慰労引当金の増減額	191,450
貸倒引当金の増減額	10
受取利息及び受取配当金	△1,041
支払利息等	1,392
固定資産処分損益	111
売上債権の増減額	△25,470
たな卸資産の増減額	△149,681
仕入債務の増減額	458,109
その他	1,399
小計	301,158
利息及び配当金の受取額	1,021
利息の支払額	△1,273
法人税等の支払額	△4,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,061
定期預金の払戻による収入	120,000
その他投資の取得による支出	△10,006
有形固定資産の取得による支出	△225,627
有形固定資産の売却による収入	304
無形固定資産の取得による支出	△6,900
その他	△1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△47,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△31
V 現金及び現金同等物の増減額	80,690
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,491,156
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,571,847